

仕 様 書

1 契約期間

契約期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

2 対象車両

（別添1）「対象車両一覧表」に記載された車両。

内訳は、「車検」16台、「法定12か月点検」17台、「6か月点検」29台、「タイヤ交換」27台の4種類（以下「車両」という。）

であること。

3 点検項目

（1）（別添2）「点検項目一覧表」に基づき点検すること。

点検終了の際は、車両に備えてある整備記録台帳にその旨を記入し、車両保管所属官署の検査担当者の検収を受けること。

（2）洗車について

職員から申し出があった際に洗車を行うこと。（定期点検時・別途持ち込み時 問わず）洗車の内容詳細については、落札後、職員との協議により決定するが、入札段階においては以下のレベルを想定している。

- ・水洗い洗車（洗車機使用可）
- ・車体の拭き上げ
- ・車内の清掃（座面・床面のごみの除去程度）

4 点検等の実施時期・場所

（1）点検等の時期は当局、県下労働基準監督署、公共職業安定所とあらかじめ協議の上、決定すること。また、営業所一覧表（任意様式）を作成し速やかに提出すること。

（2）点検の実施日のおおむね1か月前までに、点検車両保管所属官署庶務担当者あてに点検実施の案内を送付、又は電話連絡をすること。

5 車両の引取・納車

（1）車両の引取・納車は不要とする。原則として、当局職員が車両を持ち込み次第、点検等を実施し、当日の16時30分までに職員に車両を引き渡すこと。

（2）職員が希望する場合は代車を用意すること。

（3）（別添5）「官署所在地一覧表」に掲げる各所在地よりおおむね片道12km以内に、整備場所が存在すること。

6 車検の案内

車検の有効期間満了日の遅くとも1か月半前に対象車毎、事前にハガキ等で案内を送付すること。送付先は山口労働局宛とすること。

7 入札金額

（別添3）「購入内訳書」にある項目ごとに単価（工賃を含む）を設定し、その単価に予定数量を乗じた金額をもって入札の対象とする。

※（別添4）法定費用（重量税及び自賠責保険料）は含めないこと。

8 業務の再委託について

（1）当業務について業務の全部を第三者（本件契約業者の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に一括して再委託することはできない。

- (2) 当業務の一部を再委託する場合には、山口労働局の指示に基づき再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託金額が50万円未満の場合にはその限りではない。
- (3) 再委託の相手方から、さらに第三者に委託が行われる場合には、その旨を山口労働局へ必ず報告し、履行体制の把握のために必要な指示に従うこと。

9 その他

(1) 単価契約外費用

車検又は12か月点検等を行った際に、別紙2及び3の項目以外に部品交換、消耗品の補充等が必要となった場合は、その都度、単価契約外費用についての見積書を作成し、「支出負担行為担当官山口労働局総務部長」あてに提出すること。その後、当局で見積書の内容を確認し必要と判断した項目について、別途見積合わせ等により部品交換・消耗品の補充等を依頼する。

(2) 請求書

請求書は、車両ごとに作成し本社等でとりまとめすみやかに「官署支出官山口労働局長」あてに請求すること。また、重量税及び自賠責保険料については、他の項目と分けてそれぞれの請求書を作成すること。

なお、単価契約費用と単価契約外費用は分けて請求書を作成すること。

(3) 留意事項

別紙1の対象車両台数はあくまでも予定であり、変更する場合があること。

別紙3に記載している予定数量は、対象車両のすべてに部品交換、消耗品の補充等が必要となった場合を想定したものであり、契約締結後の数量を約するものではないこと。